

コロナ後の欧州はどこに行くか
—地域大国の脅威と足元の陥穽—

Where is Europe Heading after Corona:
The Threat of Regional Powers and the Pitfalls on the Road Ahead

国末 憲人*
Norito Kunisue

Abstract

As of 2021, Europe is entering a new period in two respects. One is that the COVID-19 virus effect that has continued since 2020 has been controlled due to the vaccine program, and the world after COVID-19 has become visible. The other is that the rift between the United States and Europe, which emerged during the four-year U.S. Trump administration, is showing signs of healing with the birth of the U.S. Biden administration, and is able to produce a unity that regards China as a common enemy. Otherwise, there are still many unstable factors in the situation surrounding Europe. Regional powers such as Russia and Turkey, which had been the target of democratization support from Europe, have become more authoritarian, and instead, have intervened in Europe in various ways, threatening European values such as democracy and human rights. However, Europe's greatest threat is within not without. The possibility that the right wing will take power in major European countries cannot be ruled out, in which case the existence of the G7 and EU itself will be threatened. It is also a concern that the nature of European populism has changed from the former "politics to gain popularity" to a politics that controls and manipulates citizens.

はじめに

2021年の主要7カ国首脳会議（G7サミット）は、英国グレートブリテン島の南西部、大西洋に伸び出したコーンウォール半島の突端に近いカービスベイ（Carbis Bay）村で開かれた。2年ぶりに首脳らが顔を突き合わせたこの会議は、これまでの重苦しい雰囲気을打破し、新時代を迎える機運を、二つの面で演出していた。

一つは、2020年春以来世界を覆った新型コロナウイルスの災禍からの復興である。その年、G7は開催自体かなわなかったが、2021年に入って各国でワクチンが急速に普及した。特に、開催国の英国は他国に先駆けて接種戦略を展開し、対面の会議開催を可能にした結果、「コロナ後

* 朝日新聞ヨーロッパ総局長 London Bureau Chief & European Editor, The Asahi Shimbun

の世界」のイメージを提示したのである。

もう一つは、米トランプ政権後の米欧関係の構築である。2017年から19年にかけての3回のG7サミットは、自国中心主義の米大統領ドナルド・トランプに振り回され、G7の存在意義自体が問われた。今回、G7は25ページに及ぶ首脳宣言をさしたる対立もないまままとめ、結束ぶりを内外に示したのだった¹。

ただ、これらはあくまで想定であり、現実がそうなるかどうかは別である。2021年9月現在、新型コロナの感染は、収束にはほど遠い。サミットで示した欧米の結束も、アフガニスタン情勢を巡ってぎくしゃくしている。

本稿では、欧州が抱えるこれらの課題を整理し、「コロナ」後のこの地域の姿を見通したい。それは、「冷戦後」に続く世界を思い描くことにもなるだろう。

I. コロナ禍とEUの結束

まず、コロナ禍が欧州に与えた影響について概観したい。

新型コロナの被害は全世界に及んだが、欧州が受けた衝撃はとりわけ甚大だった。重症急性呼吸器症候群（SARS）やエイズ、エボラ出血熱などのアウトブレイク（感染爆発）を経験してそれなりの備えがあったアジアやアフリカとは異なり、大規模な感染症をしばらく免れたこの地域は、不意を突かれる形となった。

2020年初頭前後に中国からの旅行者が持ち込んだとみられる新型コロナは、まずイタリアでアウトブレイクを起こし、南欧から欧州北部へと広がった。当初比較的被害を免れた旧東欧などにも、時間を置いて深刻な被害をもたらした。集計方法で多少数値は変動するものの、欧州疾病対策センター（ECDC）によると、欧州での広がりが深刻化して約1年半後にあたる2021年10月13日時点で、死者はイタリアで13万人超、フランスで11万人超に達している²。2020年末でEUを完全離脱したためにこの集計に含まれない英国の統計を見ると、死者が16万人を超えたとの数値がうかがえる³。

では、このコロナ禍は欧州の政治的枠組みに、どのような変化をもたらしたのか。

当初、感染が急速に拡大したイタリアやスペインなどに対しては、欧州連合（EU）加盟国からの支援の遅れが目立った。一方、中国やロシアはこれらの国々に医療物資や専門家チームを送る支援活動を展開した。これをもって、EUの結束を疑う声が出た。

しかし、パフォーマンスの域を出なかった中口の支援がそのうち忘れられたのに対し、EU加盟国間の協力は次第に緊密化した。コロナ禍はむしろ、欧州の結束を強めることにつながったといえる。

その典型例は、ロックダウンや移動制限で疲弊した経済の再構築である。EU多年度予算の各国拠出金を増額し、南欧など被害が大きい国に支援をする枠組み「復興基金」が設立された。この基金に対し、被害がそれほど大きくなかった欧州北部の国々は当初抵抗したが、予想に反してドイツが賛成に回り、実現にこぎ着けた。財政の安定化にとりわけ熱心なドイツは、強硬に反対

¹ CARBIS BAY G7 SUMMIT COMMUNIQUÉ
<https://www.g7uk.org/wp-content/uploads/2021/06/Carbis-Bay-G7-Summit-Communique-PDF-430KB-25-pages-3-1.pdf>

² EUの最新の集計速報は <https://www.ecdc.europa.eu/en/cases-2019-ncov-eueea>

³ 英国の最新の集計速報は <https://coronavirus.data.gov.uk/details/deaths>

するとみられたが、基金が頓挫するとEUの存続意義が問われかねない、との判断が働いたとみられる。この経験は、コロナ危機に国ごとでなく地域単位で危機に対応する姿勢の重要性を、欧州各国に再認識させることになった。

EUは、アフリカでの感染防止を目指してアフリカ連合（AU）との協力も進め、連携の態勢は欧州の枠を越えて広がった。2014年から西アフリカで深刻になったエボラ出血熱の感染拡大の際に対応を主導した米国は、トランプ政権下でコロナに対して何らイニシアティブを取れないでいたが、その空白をEUが埋めた形である。

一方、EUを離脱した英国は、コロナ対策で欧州各国とは異なる道を歩んだ。当初の対応が遅れ多数の死者を出した後、2021年に入ってワクチン戦略を独自に構築し、大陸欧州諸国を凌ぐペースで接種を進めた。その結果、感染数を大幅に低下させることに成功したが、一方でワクチン調達を巡ってEUとの軋轢も広げた。

2021年9月現在、EU各国やシェンゲン協定加盟国は次第に国境を開き、ワクチン接種者に対して無検査で行き来できる枠を広げているが、英国はここでも往来にコロナ検査を課す独自の対応を取っている。

II. 「仮想敵」としての中国

ただ、EUと英国は、分野によっては引き続き緊密な関係を保ち、むしろそれを強化している。米日加を加えたG7の枠組みはその一例である。

G7には、欧州から英仏独伊4カ国のほか、欧州連合（EU）も正式メンバーとして参加している。日本やカナダが議論を主導するケースは現実的に少なく、この枠組みは事実上、米国と欧州とが世界の進むべき道や主要政策を協議し、内外に示す場となってきた。

しかし、2017年1月の米トランプ政権発足後、足並みは大きく乱れた。その年にイタリアで開かれた会合では、自由貿易や気候変動対策を巡って米欧が対立し、簡素な首脳宣言をようやくまとめただけだった。18年カナダの会合では、いったん出た首脳宣言をトランプが「承認しない」と言いだし、G7への信頼性が疑われる事態となった。19年のフランス会合では合意づくりが難航し、首脳宣言がわずか1ページにやせ細った。

G7以外でも、北大西洋条約機構（NATO）での欧州の国防費増額などを巡り、米欧関係はごくしゃくし続けた。トランプには、欧州との協調よりもロシアとの関係改善を重視する姿勢が目立ち、随所で軋轢を生んだ。

2021年にバイデン政権に代わって、状況は一変した。今回のG7でも、米国は終始一貫して議論を主導する立場にあった。10億回分のワクチン提供や、中低所得国向けのインフラ投資の推進など、会合の主要な成果はいずれも、米国が示した大枠に他国が追随するパターンだった⁴。その中で米国が固執したのは、首脳宣言の主要な部分を占めた対中国政策である。宣言はここで、新疆ウイグル自治区や香港での人権問題に言及するとともに、「台湾海峡の平和と安定の重要性」をうたい、中国を厳しく牽制した。

米中は、トランプ政権時代も関係が良好とはいえなかったが、トランプが何より貿易赤字を問題視したのに対し、バイデンは経済のみならず安全保障や知的財産も含めた広範囲の対中戦略を構想している。特に人権弾圧を非難し、実際に何度も対中制裁を発動した。背景には、国際法支

⁴ 2021年6月13日付朝日新聞「米主導G7中ロと競る」および6月15日付同「協調G7取り戻す」

配や紛争の平和的解決、人権の尊重といった国際秩序の枠組みに中国を呼び戻すことが、世界の安定、ひいては米国の安全保障に結びつく、との意図があると考えられる。

人権などに基づく秩序の回復は、人権擁護を基軸とする秩序づくりを内外で展開してきた欧州にとっても異論が少ない（国末，2017）。対中牽制の動きは、サミットの首脳宣言が出る以前から、欧州側でもすでに顕著になっていた。各国が軍艦を相次いでアジア太平洋地域に派遣し、南シナ海などを航行させる試みに乗り出したのがその例であり、まずフランス海軍が2月から日本周辺海域で監視活動に携わった。英海軍は空母「クイーン・エリザベス」を含む空母打撃群を送ったほか、海外領土を持たないドイツも、フリゲート艦を出す異例の対応で、同盟重視の姿勢を見せた。

英国やフランスは、アジア太平洋地域に領土や緊密な関係の国を持っており、それぞれ地域戦略を練っている。米国の対中戦略に応じることを通じて、自らの戦略を見直し再活性化させる思惑もうかがえる。一方、やや微妙な立場に置かれたのが、中国を主な貿易相手国とするドイツである。中国の人権問題に対する批判にも、ドイツは慎重な姿勢を取ってきた。

中国と同様に、バイデン政権はロシアに対しても、人権重視を掲げて対峙する姿勢を示す。トランプ政権時代は、大統領自身がロシアのプーチン政権への親近感を隠さず、ロシアへの警戒感が概ね強い欧州との関係が混乱する要因となっていた。バイデンは6月、ジュネーブでプーチンと初の首脳会談に臨み、新たな軍備管理協議を始めることで合意すると同時に、ロシア国内での人権状況を取り上げて、反政権派への弾圧などに懸念を示した。一方、エネルギー供給でロシアとの連携を深めるドイツは、ここでも難しい立場に置かれた。

ただ、欧州側では米国の戦略に引きずられることへの警戒感があるのも、確かである。欧州では、アフリカ支援などで中国をパートナーと見なす考えもあり、米欧の意識が必ずしもすべて一致しているわけではない。

2021年8月、米軍の主力が撤退した後のアフガニスタンでタリバンが予想以上早い進撃ぶりを見せ、アフガン政権を崩壊させたことから、米国の判断に対する懐疑的な見方が欧州で急速に強まった。これがトランプ時代のような衝突に発展するとは考えにくいものの、欧州独自の軍事力の整備や外交戦略の構築を求める声が強まる可能性は捨てきれない。

Ⅲ. 地域大国の台頭と逸脱

ただ、米欧関係が今後、トランプ政権前の協調姿勢に回復したとしても、欧州の立ち位置は、これまでとは異なるだろう。それは、冷戦時代のように欧州自体が分断された姿でもなければ、冷戦終結後しばらくのように唯一の超大国米国の下で欧州が繁栄と安定を享受した姿でもない。米国がその力点をアジア太平洋地域に移す中で、欧州がある程度の自立を迫られる時代である。また、かつて経済政治面で欧州の影響を大きく受けてきた国々が、地域大国に成長して逆に欧州の目の前に立ちはだかる時代でもある。その意味で、欧州は「『冷戦後』以後」の時代を迎えつつある。

特に、欧州がしきりに民主化や人権重視の理念を普及しようと試みたロシア、中国、トルコといった国は、経済的に欧州とは異なる世界を構築しただけでなく、欧米の理念とは異なる統治形態や対外政策を掲げ、時には従来の国際秩序にも挑戦する存在として、立ち現れている。

冷戦終結後、米国を頂点とする一極支配が確立される中で、人権や民主主義、国際法支配を軸とする国際秩序のシステムが概ね定着し、武力を振り回しての紛争解決や国内の著しい人権弾圧

を抑止する歯止めとなってきた。もちろん、この間には旧ユーゴスラビア紛争やルワンダ大虐殺が発生しており、システムが常に機能したわけではない。イラク戦争のように、頂点に立つ超大国自身が秩序にダメージを与えた例もある。とはいえ、民主主義や人権を擁護し、各国の主権を尊重する暗黙のルールは、多くの国にコンセンサスとして受け入れられた。あるいは、少なくとも形式上、このルールに則る姿勢を見せ、国際社会に対する対面を取り繕わざるをえなかった。

しかし、中国やロシア、トルコといった地域大国が2010年代以降、経済力や影響力を蓄えると同時に、このルールに公然と挑戦する動きを見せ始めた。ロシアによるウクライナのクリミア半島占領であり、中国による南シナ海支配の既成事実化、トルコによるシリアやコーカサスでの軍事活動の強化などである。これらの国では、ウラジーミル・プーチン、習近平、レジェップ・タイイップ・エルドアンなどの各指導者が、国内でも独裁的な権力を振るう。各国で形式は異なるものの、野党民主化勢力への弾圧や、メディア統制の強化、司法の形骸化などが目立つ。

地域大国のこうした姿勢の背後に、自らの影響力を拡大しようとする野心があるのは間違いない。冷戦後に続いていた米国の一極支配が2001年の米同時多発テロ以降次第に弱まり、超大国以外の国がアジアや中東、アフリカなどで独自の活動を展開する余地も広がった。その空隙を突いて台頭したのが中ロやトルコなどだった。これらの国が軍事的な冒険に乗り出したのは、米国の影響力の衰えと無関係ではない。

同時に、各指導者の保身意識も、各国の振る舞いの背後にはうかがえる。ロシアとトルコは形式上民主主義国家であり、権力維持のためには、選挙に勝たなければならない。選挙がない中国の場合も、国内の支持が下がると指導者自らの権力基盤はやはり弱まる。したがって、軍事的な手段を含めた強硬な態度は多分に国内向けであり、指導者が支持を保つ上で必要なのである。

地域大国の台頭は、少なからずの影響を欧州に及ぼしている。

第1には、欧州各国や周辺地域の安全保障環境を損なう直接的な要因となっている点である。ロシアは2014年、ウクライナのクリミア半島を占領した後、東ウクライナのドンバス地方に事実上軍事介入した。この紛争は2021年現在まで続き、ウクライナの国家統合にとって大きな脅威と化している。トルコは、EU加盟国であるキプロスに1974年軍事侵攻し、以後同国北部を事実上支配して傀儡の非承認国家「北キプロス・トルコ共和国」を支えてきた。国連や欧州各国はキプロス再統合に向けた調整に取り組んできたが、トルコ大統領のエルドアンは2021年7月に北キプロスを訪問し、再統合拒否の姿勢を鮮明にした。

第2には、これらの地域大国はしばしば、非軍事的な手段で欧州各国の内政に介入し、社会の安定を揺るがす。典型例はボスニア・ヘルツェゴビナの状況である。激しい内戦を繰り広げた同国内には、多数派のボスニアック系とクロアチア系中心のボスニア・ヘルツェゴビナ共和国と、少数派セルビア系のスルプスカ共和国が並立しているが、前者はトルコの、後者はロシアの支援を受けている。ハンガリーでは権威主義的なオルバン政権が中国との結びつきを深め、中国の大学誘致や高速鉄道への中国の投資などを進めようとしたが、これに反対する市民運動が起きた。

第3には、欧州が依拠してきた国際秩序を、これらの国の振る舞いが蝕みかねない点である。規模の異なる、軍事力も経済力も様々な国家がひしめく世界で、曲がりなりにも秩序が保たれてきたのは、主権の尊重や国際法順守に代表されるように、物事の解決を力だけに頼らないシステムが機能していたからである。しかし、中ロやトルコはそのような歯止めを無視し、軍事力による領土拡張や領土所有の既成事実化を試みることで、既存のシステムに挑戦する態度を見せている。

ウクライナやジョージア（旧グルジア）で民主化が進んだいわゆる「カラー革命」など、2000年代は欧州型の国際秩序観が周辺地域に浸透する気配を見せていた。2010年代はこれが一転し、

従来の秩序が守勢に立たされている。ただ、この変化が起きたのは2010年代半ば以降であり、新たな動きが長期的なトレンドとして定着するかどうかは、今後見極める必要があるだろう。

IV. 足元の危機

一方で、実際には欧州に現在、安全保障上喫緊の危機が差し迫っているわけではない。最大の脅威はロシアで、2014年のクリミア半島占領とウクライナ東部への軍事介入によって緊張は続いているものの、戦況はその後硬直化した。2010年代後半に懸念されたイスラム過激派のテロも、単発的なものは依然続くが、司令塔の役割を担った「イスラム国」(IS)が壊滅状態となったことで、大規模テロが準備される恐れは薄い。中国の台頭も直接の脅威になるとは考えにくい。

欧州にとって、最大の危機は外よりも、むしろ内側にある。もし欧州が崩壊するとしたら、戦争など外部からの力によるよりも、内部から蝕まれた末のことだろう。

再びG7を引き合いに出すと、米トランプ政権のわずか4年間、この枠組みの意義と役割は大きく損なわれ、事実上機能不全に陥った。トランプのような首脳が再度メンバーに加わるなら、G7は恐らく存続し得ない。その可能性がないとは言い切れない。

至近の例は2022年春のフランス大統領選で、右翼「国民連合」党首マリーヌ・ルペンが当選する場合である。トランプに振り回されたように、今度はルペンがG7をかき回す恐れが生じる。

フランス大統領選は2回投票であり、第1回投票の上位2人が決選に進む。ルペンが決選に残ってもそれ以外の人物が最後に上回るので、ルペン大統領の誕生の可能性は極めて低いように見える。実際、前回2017年大統領選では、エマニュエル・マクロンとルペンが決選を争い、2対1の大差でマクロンが勝利を取めた。

しかし、ルペンが2022年に勝利を取めるケースは想定しうる。一つは、第1回投票で有力候補が共倒れになり、あまり有力でない候補とルペンとの間で決選が戦われるパターンである。

2017年、第1回投票は混戦となり、マクロンとルペンを含む4候補が160万票足らずの枠内に並んだが、この中には左翼ポピュリストのジャン＝リュック・メランションが含まれた⁵。すなわち、数十万票程度の増減さえあれば、ルペンとメランションという2人のポピュリスト同士で決選を争う可能性もあり得たのである。その場合には、教条的なメランションに対してルペンが勝利する可能性は十分あった。逆にメランションが当選したとしても混乱は避けられなかっただろう。

メランションはその後、スキヤンダルに巻き込まれて大きく支持を落としたが、別の形のポピュリスト政治家が台頭しないとは限らない。現職のマクロンが「黄色いベスト」運動などの影響を受けて支持を減らしているだけに、選挙の行方には不透明感が漂う。

もう一つは、決選でルペンが右派の有力政治家と連携するパターンである。実際、ルペンは前回の決選で、第1回投票候補敗退の右派候補ニコラ・デュボン＝エニャンを首相候補に迎えて臨んだ。ルペンは以後、政策をさらに穏健化させただけに、2022年は右派政界との連携がさらに容易になる。政権担当能力を持つ首相候補を右派から迎えば、決選での勝利がより現実性を帯びる。

フランスはドイツと並んでEUの要でもある。ポピュリスト政治家に握られると、G7のみならずEUの将来も危うい。それは決して、夢物語ではない。

⁵ Décision n° 2017-169 PDR du 26 avril 2017,
<https://www.conseil-constitutionnel.fr/decision/2017/2017169PDR.htm>

先に述べた地域大国と、ポピュリスト政治家との結びつきも、警戒すべき動きとなるだろう。すでに2017年大統領選で、ロシアのプーチン政権に近い金融機関からルベンが資金援助を受けたと判明している。英国のEU離脱では、離脱派陣営とロシア関係者との頻繁な接触が確認された。各国でのポピュリズムの伸長によるEUの弱体化は、プーチン政権にとって戦略的利益が大きく、今後もロシアの介入は続くだろう。

主導的立場とは言えないEU加盟国の中には、すでにポピュリストが政権を握る国もある。首相オルバン・ヴィクトル率いる「フィデス」が絶対的な権力を振るうハンガリー、ヤロスワフ・カチンスキを党首とする「法と正義」が政権を担うポーランドである。民主党のヤネス・ヤンシヤが3度目の首相を務めるスロベニアも、この2カ国に近い様相を帯びる。これらの国は、単独でEUを動かす力は持たないものの、EUの政府に当たる欧州委員会などと移民政策や人権問題を巡ってしばしば対立し、すでにEUの攪乱要因となっている。

2021年4月、ハンガリー首相のオルバンと、ポーランド首相マテウシュ・モラヴィエツキ、イタリアの右翼「同盟」党首マッテオ・サルヴィーニがブダペストで会談し、連携を協議した。「フィデス」は欧州議会右派会派の欧州人民党を離脱したばかりだった。集まった各党は対口姿勢などで隔たりがあるものの、反移民の立場や権力を集中させる政治主張などの共通点も多く、協力し合う動きを強めている。これが一大勢力としてまとまるかどうかは不透明だが、注視すべき動きだといえる。

V. ポピュリズムとコロナ

最後に、コロナ禍と各国政治、特にポピュリズムとの関係について触れておきたい。

ポピュリズムは近年欧州の最大の課題の一つだが、今回のコロナ禍はその盛衰にどう作用したのだろうか、

この課題を巡っては、コロナ禍を機にポピュリズムは衰退に向かうという説と、逆に興隆するという説と、相反する二つの考えが研究者から提示されている。

前者は、この危機によってポピュリズムの限界が露呈すると見る。人気取りの言動や短期的視野、実務経験のなさといったポピュリズム特有の特性は、人々の支持を失うことにつながる、というのである。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス教授のサラ・ホボルトは「有権者は危機の場合、反エリート的な論理よりも、事実に基づいた効果的な対応に期待する」と指摘する⁶。

一方、後者は、この危機がポピュリズムの定着と支配強化を助長すると考える。危機に対する「国民の団結」を呼びかけて統制を強め、賛同しない人やメディアへの攻撃を強めつつ、自らの基盤を強化する、というのである。米プリンストン大学教授ヤン＝ヴェルナー・ミュラーは、その例としてハンガリー首相オルバンやインド首相ナレンドラ・モディを挙げ、こうした手法を「スマート・ポピュリズム」と名付けて警戒を呼びかけた（Müller, 2020）。

双方の見方の違いは、ポピュリズムの位置づけの違いにも基づいている。前者は「ポピュリズムは民意の後押しで台頭したもの」と見なし、その盛衰も市民の意識次第だと考える。後者は、ポピュリズムをむしろ権力者の統治スタイルにとらえ、その巧みさとしたたかさに対して警戒感を隠さない。前者のポピュリストは、市民を喜ばせて人気を得ることを主眼としているのに対

⁶ London School of Economics and Political Science主催2020年7月23日のシンポジウム "Populism in the Post-COVID-19 World" での Sara Hobolt の報告による

し、後者のポピュリストは市民を支配し操作しようと狙う。「笑顔のポピュリスト」と「しかめっ面のポピュリスト」の違いである。

両者の違いは、ポピュリストの進化を示しているとも考えられる。1990年代から2000年代の初頭にかけては、イタリアのシルヴィオ・ベルルスコーニ、フランスのジャン＝マリー・ルペンといった「笑顔のポピュリスト」の全盛期だった。既存の政界やエリートらを痛烈に罵倒する彼らの言説を、多くの市民は喝采で迎え、溜飲を下げた。一方、2010年代に登場したハンガリーのオルバン、ポーランドのカチンスキら「しかめっ面のポピュリスト」らにとっては、もはや人気取りなど必要ない。「笑顔のポピュリスト」らの限界に学び、教訓を得た彼らは、実際に国家を統治し、権力を行使しつつ、敵対する勢力を黙ってたたきつぶすのである。

その変化は、冷戦後の楽観的な意識が次第に失われる流れに呼応している。欧州は徐々にしかし確実に、「冷戦後」とは異なる時代を迎えている。

参考文献

- 国末憲人『ポピュリズムと欧州動乱 フランスはEU崩壊の引き金を引くのか』（講談社、2017年）
_____「欧州「ポピュリズム」は「コロナ」で衰退するのか興隆するのか」『フォーサイト』
2020年8月19日
_____「コロナ危機と欧州政治 ―ポピュリズムの政治は終わるのか」『學士會会報』2020年11月
Bennett, Christopher. 2016. *Bosnia's Paralysed Peace*. C. Hurst & Co.
Ker-Lindsay, James. 2011. *The Cyprus problem*. Oxford. Oxford University Press
Mitchell, Lincoln A. 2012. *The Color Revolutions*. University of Pennsylvania Press
Müller, Jan-Werner. 2020.07.20. "The pandemic will strengthen smart populists". *Financial Times*.